

令和2年5月18日

報道機関各位

吉川市政策室主幹

市長、副市長、教育長の給料及び期末手当を減額します

新型コロナウイルス感染症による市民への影響を考慮し、令和2年6月1日から同年8月31日までの間、市長、副市長、教育長の給料及び期末手当について、市長は10%、副市長は7%、教育長は5%を減額します。

減額する合計額は959,880円となり、今後の新型コロナウイルス感染症対策事業に充てられます。

【市長コメント】

世界で、日本で、多くの人々がコロナに苦しみ、立ち向かっている中、まちのリーダーとして、市の職員のトップとして、その姿勢を示すことは重要だと考えています。緊急事態宣言が解除された地域もあり、少しずつ収束に向かっているように見えても、埼玉県、そして吉川市では依然予断を許しません。

また、宣言が解除された後も「命の安全」「生活や福祉の質」「地域経済の復活」「教育の再生」を図るための厳しい戦いを市民の皆さんと進めなければなりません。

そうした中で、「緊張感」を保ち、「市民と行政の信頼ある共動」によるコロナ対策をさらに継続するために、今回、減額を提案しました。

市の予算全体からみたら、大きな額ではありませんが、それでも子供達や高齢者などのコロナ対策の資金の一部になればと思っています。

吉川市長 中原 恵人

この件に関するお問合せ先

お問合せ：政策室 職員担当 ☎048・982・9695

記事提供：政策室 広聴広報担当 ☎048・982・5112